Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-03

日本での就職活動において中国人留学生が抱える問題点-ビジネス日本語の教育内容への提言を目指して-

金，晶晶

(Degree)
博士（学術）
(Date of Degree)
2020-03-25
(Date of Publication)
2021-03-01
(Resource Type)
doctoral thesis
(Report Number)
甲第7645号
(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007645

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

（別紙様式 3）

論　文　要　旨

氏　名　金　晶晶
専　攻　グローバル文化専攻
指導教員氏名　齊藤　美穂　準教授

論文題目（外国語の場合は日本語訳を併記すること）

日本での就職活動において中国人留学生が抱える問題点
-ビジネス日本語の教育内容への提言を目指して-

論文要旨

日本にいる留学生の数は増加の傾向にあり、留学の成果を日本での就職という形で実現したい、日本と母国の架け橋になりたいと希望する留学生の数も増加している。しかし、「平成 25 年度私費外国人留学生生活実態調査」によると、日本で就職したいという学生は 65%に達しているのに対し、実際に就職できた留学生はそのうちの 29.3%しかいないという。つまり、就職希望者の 7 割もが実際には就職が叶わなかったになる。しかしながら、日本貿易振興機構が海外ビジネスに関心が高い日本企業に対して行った調査によれば、約 6 割強の企業が外国人留学生を積極的に採用しようとしていることがうかがえる。企業が外国人留学生の採用時に重視することで圧倒的に高かったのは「語学力（日本語）」で、次いで「コミュニケーション力」である。さらに、外国人留学生に求める日本語能力について内定時にネイティブ相当及びビジネス上級レベルを求める企業は文系が 55.1%、理系が 47.6%だった。このように、企業側が採用時から既に高いビジネスレベルの日本語能力を求めていることが分かる。では、ビジネス日本語とは何だろうか。先行研究の記述をまとめると、従来のビジネス日本語はビジネス・仕事の場面を想定した、職務に関するコミュニケーションのための日本語を指している。このような定義のもとで、大学におけるビジネス日本語教育は「就職後」に必要となる日本語が中心となっている。

袴田（2009）では、様々な教材が出版されているものの、その多くが「就職後」を想定しており、留学生が日本で就職活動をする際に必要な情報を掲載している教材は少ないと指摘している。そして、日本企業への就職を希望する留学生には、日本語教育において、就職後に活用できるビジネス日本語と同時に就職活動に必要な日本語も必要であると主張している。そのため、本研究では「就職活動の段階から実際に仕事をする上で必要とされるコミュニケーションのための日本語」をビジネス日本語と定義する。そして、就職前の段階に焦点を当てて、日本に就職を希望する留学生に求められる日本語能力について議論を行う。筆者は修士論文では筆記試験の SPI の能力適性検査に着目し、中国人留学生を対象に模擬試験調査を行った。これにより留学生が SPI の言語能力検査と比べて、非言語能力検査でより困難を感じていることが明らかになった。しかし、筆記試験 SPI のみ結果で中国人留学生の就職前の遭遇している困難点について検討するのは、不十分だと考えられる。そのため、本研究では、エントリーシートの作成段階にも着目し調査を行い、日本への就職を目指している中国人留学生が就職活動で抱えている問題を明らかにし、留学生が就職できるよう、どのようなビジネス日本語の教育内容が必要かを明らかにすることを目的とする。

第 1 章では日本での留学生数の推移、日本での就職に関する現状、そして日本企業が留学生を採用する際に求める資質などの研究の背景となる事実を示す。第 2 章では先行研究の記述から、従来のビジネス日本語の定義をまとめる。そして、ビジネス日本語の特徴及び内容の範囲について議論する。さらに、ビジネス日本語教育の実施状況及びその課題を述べ、本研究での「ビジネス日本語」について定義する。最後に、留学生が日本で就職する際に直面する問題を提示し、就職採用筆記試験 SPI に対する留学生の解答実態から得られた結果及び課題を示す。これらをふまえて第 3 章では本研究の目的を改めて示したうえで、研究方法と調査対象を提示する。主に就職前の段階として、エントリーシートと筆記試験段階に焦点を当て、この二つの段階で中国人留学生がどのような問題点を抱えているかを検討する。その前に、これらが現在のビジネス日本語教育でどのような内容を扱われているかを探る必要がある。そのため、ビジネス日本語教育の現状を表していると考えられるビジネス日本語教科書を対象に教科書分析を行う。そのうえで、「就職後」の内容を扱っていると言われているビジネス日本語教科書の内容には就職前の段階でも活用できる内容はあるかどうか、あれば具体的にどのような内容であるかを明らかにする。そこで、本稿ではビジネス日本語の教科書分析、SPI の非言語能力検査についての調査とエントリーシートに関する調査の 3 つの調査を行った。第 4 章ではビジネス日本語教科書分析を行った。その結果、分析対象となったビジネス日本語教科書には類似する内容があるものの、「場面」のみで考えるとほとんどが就職後の場面を想定しており、就職前の内容を扱っている教科書はまだ非常に少ないと言える。そして、就職前の内容で扱っている 2 冊の内容は面接、会社説明会とエントリーシートのみついて言及している。さらに、就職後の場面を想定したものにも就職前に活用できる内容はあったものの、それも OB・OG 訪問と面接の段階での活用にとどまり、就職活動・就職前の内容を十分に扱っているとはいえない。第 5 章では筆記試験 SPI の非言語能力検査の解答結果を言語的な要素が影響するかどうかを明らかにする

ために、非言語能力検査の日本語版問題とそれに対応する中国語版問題の模擬試験調査を行った。そして、解答結果について、言語的な要素が解答結果に大きな影響はないという結果に留まったが、日本語版問題に解答するのにより時間をかけていることが分かった。日本語版問題と中国語版問題を対等な時間内に解答してもらった際、同様な解答結果が出るとは限らないと思われる。そのため、日本語能力が一切関与していないとは断言できないと考える。第6章では、留学生が実際に企業に提出したエントリーシートについて実例調査を行い、内容面、構成面及び言語の3つの側面から審査に通過できたエントリーシートと通過できなかったエントリーシートの差を探った。その結果、内容及び構成の側面で両者は有意差があり、言語面で有意差がなかったという結果になった。エントリーシートはかなり特殊な文章ではあるが、留学生が書いたものとして考えた際に、通常のアカデミックライティングと共通する内容もあると考えられる。しかし、アカデミックライティングではすべてを網羅できないと思われる。例えば、志望動機ではどのような内容を書くか、そして採用側に好まれるエピソードはどのような内容であるかはアカデミックライティングでは触れられていないと言える。そのため、エントリーシートで書く内容を含めた書き方の指導はビジネス日本語教育で取り入れるべきだと考えられる。第7章では、これらの調査結果をまとめ、調査における問題点を提示し、今後の課題を述べる。

[課程博士用]

論文審査の結果の要旨

氏　　名	金　晶晶		
論　文　題　目	日本での就職活動において中国人留学生が抱える問題点－ビジネス日本語の教育内容への提言を目指して－		
判　　定	合　格 ・ 不 合 格		
論文チェックソフトによる確認	☑ 確認 ☐ 未確認　理由：		
審査委員	区　分	職　名	氏　　名
	委員長	教授	田中　順子
	委　員	准教授	齊藤　美穂
	委　員	教授	林　良子
	委　員		印
	委　員		印

要　　旨

別紙のとおり

本論文は，日本での就職を希望する外国人留学生（以下「留学生」）が，就職活動の過程で直面する課題に注目し，日本語教育の観点から課題解決のための提言を行うことを目指したもので，全7章から成っている。第1章では，研究背景として，日本における留学生の日本における就職状況について述べ，就職希望者数と実際の就職者数に見られるギャップから日本語能力に注目すること，また留学生全体に占める割合や実際の日本での就職状況などから，中国人留学生を研究対象として定めることが述べられている。第2章では，先行研究の記述をもとに，従来の「ビジネス日本語」の定義と内容を確認したうえで，その不足点として特に就職活動中に必要となる日本語の運用能力の指導がなされていないことを指摘している。これをふまえて第3章では研究の目的を，現行の「ビジネス日本語」教育の実態を教材の面から明らかにすることと，日本での就職活動において必要となる日本語能力を検討し日本語教育への提言を行うことと定め，本研究で行う3つの調査についてその方法を示している。第4章では，1つ目の調査として，出版されている「ビジネス日本語」教科書の特徴を分析し，就職活動中つまり「就職前」に必要とされる内容が必ずしも網羅されていないことを示している。第5章では，修士論文で行った，中国人留学生に対するSPI模擬試験調査の結果をふまえ，数学や論理的思考能力が問われる「非言語能力検査」の成績の低さが，数学能力によるものか，用いられている日本語の難しさによるものなのかを明らかにすべく，難易度の等しい日中両言語版の試験問題を作成して調査を実施し，解答に要する時間の差から，日本語版の問題文の理解が困難であることを示している。第6章では，中国人留学生が実際に企業に提出したエントリーシートから，通過したものとしなかったものを収集し，それらを内容・構成・言語の3つの側面から比較することで成否にかかわる要因を探り，言語面よりも内容・構成面で差が見られることを指摘している。第7章では第4章から第6章で述べた調査の結果をまとめ，日本語教育への応用方法と今後の課題が述べられている。

本論文にはいくつかの課題がある。まず，データのサンプリングの問題である。「ビジネス日本語」教科書調査で取り上げた教材の代表性や，就職したいのにできない留学生の就職支援という目的に対し，母集団が非常に大きい中国人学部生・大学院生を対象に，日本語能力以外の要因のばらつきを考慮せずに，調査対象としたことが妥当であったのかといった点など，説明不足な点も重なって，疑問が残る。SPI模擬試験調査については，修士論文で行った調査を複数回デザインし直しており，事前の調査計画段階での検討が不十分であったことは否めず，また，その過程の記述を不必要に詳細に行っていることがかえって本論文の流れを見えにくくしている。また，エントリーシートのデータについては，その評価方法の客観性が十分に示されていない点，提出先や応募者数・採用予定人数など，外的な条件の影響を含めた考察がなされていない点で，結果の客観性・妥当性が必ずしも保証されていない。最終的な目標であった今後の日本語教育に対する具体的な提言が結論として明示されていない点にも不足を感じる。

しかしながら，本論文は，まずそのテーマ設定と収集したデータの現代日本社会における意義が評価される。かつての「ビジネス日本語」研究は，欧米人の日本駐在員か，いわゆる途上国から技能習得を目的に来日する研修生，すなわち既に職を得ている者を対象としたものが中心であった。近年は留学生を対象としたものも増えてはいるものの，依然として「就職後」に起きるコミュニケーションの指導に主眼が置かれていることが，本論文の調査結果から明らかになった。近年，日本政府の方針に応ずる形で，留学生を積極的に受け入れるだけでなく，キャリア支援として「ビジネス日本語」教育を行う大学も増えつつあるが，それがあまり実際のニーズに即していないことも浮かび上がった。この点については，既に先行研究でも指摘されていたが，具体的にどのような内容が不足しているのか，特に就職活動における日本語運用の側面からそれを探ろうとした研究はまだ限られている。先に述べたようにデータのサンプリングや評価方法に問題は見られるものの，参考にできる先行研究も多くない中で，修士論文で見出した課題をさらに掘り下げるために，丁寧に調査を積み重ねていった点，またそれにとどまらず，日本語教科書の調査，実際に企業に提出されたエントリーシートの調査を並行して行い，複眼的に問題点の究明に取り組んだ点，さらに，なかなか得ることのできない生の貴重なデータを収集し，そこから，論文には必ずしも明示的に述べられてはいないものの，さらに掘り下げるべき課題を浮かび上がらせた点で，大学における「ビジネス日本語」教育のあり方，ひいては日本での就職を希望する留学生に対する，今後の日本語教育のあり方を見直すのに，大変有意義なものである。

以上述べたように，本研究は中国人留学生の日本での就職活動について，日本語教育の観点からその困難点を研究したものであり，日本での就職を希望する留学生に対する日本語教育のあり方について重要な知見を得たものとして価値ある集積であると認める。

よって，学位申請者の金晶晶は，博士（学術）の学位を得る資格があると認める。